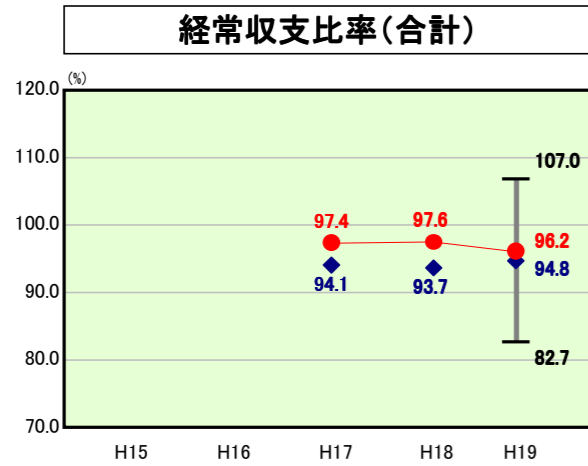


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

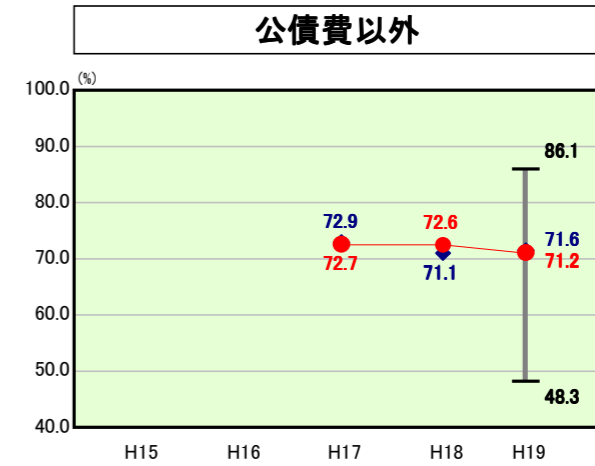
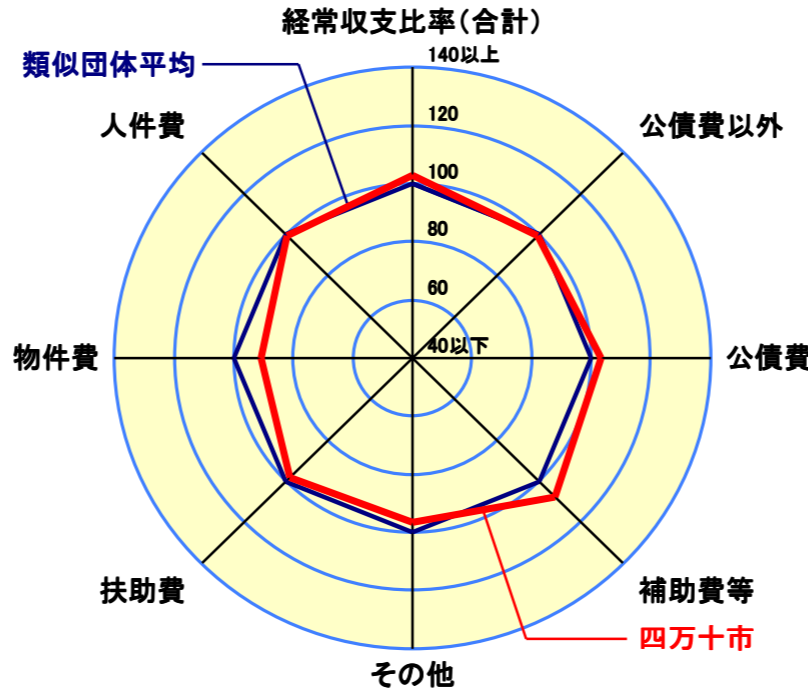
経常収支比率の分析



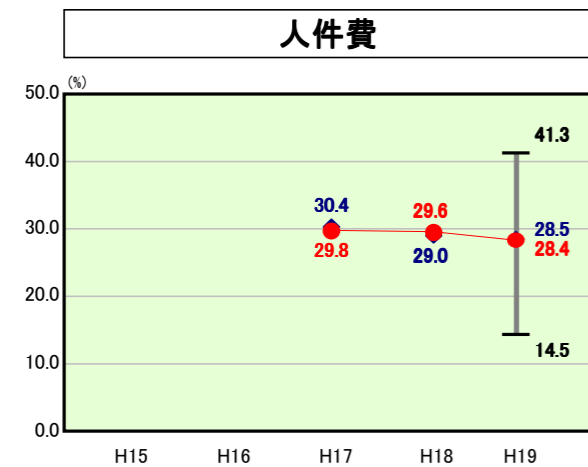
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	36,887人(H20.3.31現在)
面積	632.42km ²
歳入総額	19,067,538千円
歳出総額	18,947,780千円
実質収支	112,051千円

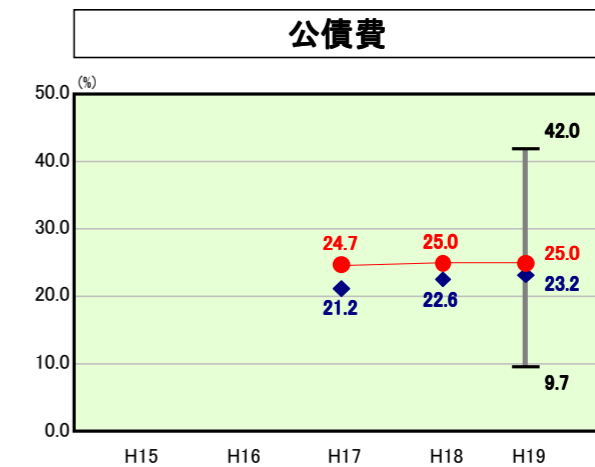
H19類似団体内順位 90/132
全国市町村平均 92.0
高知県市町村平均 94.2



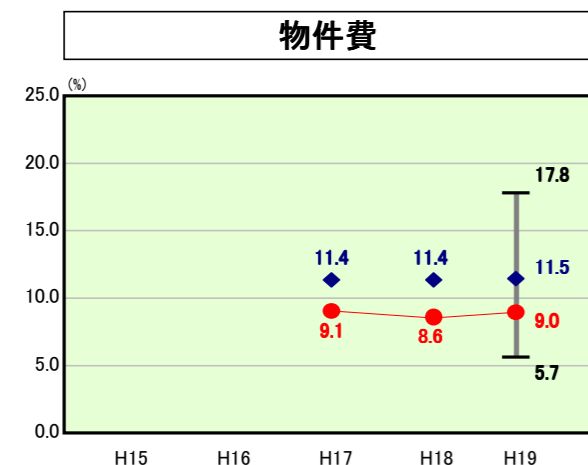
H19類似団体内順位 61/132
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



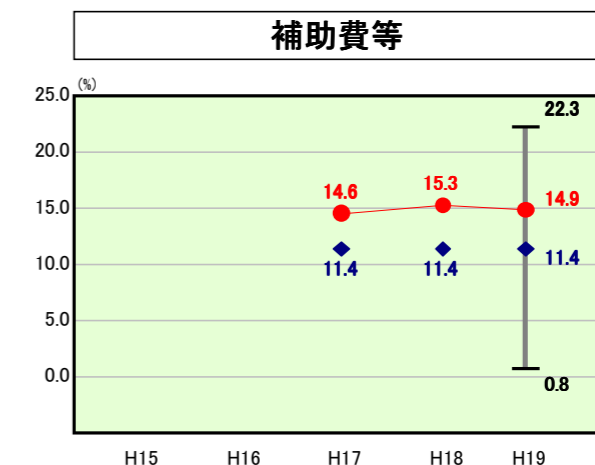
H19類似団体内順位 70/132
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



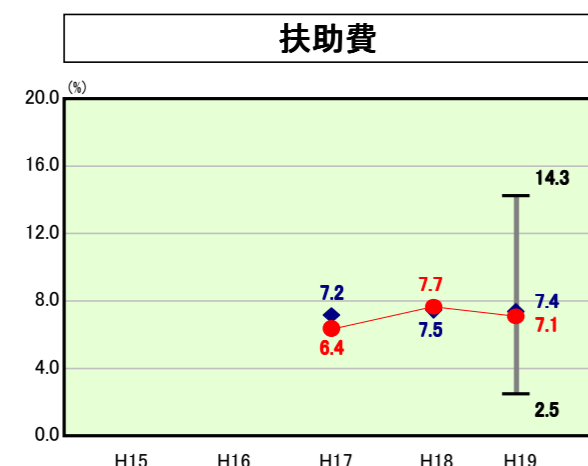
H19類似団体内順位 90/132
全国市町村平均 20.3
高知県市町村平均 29.2



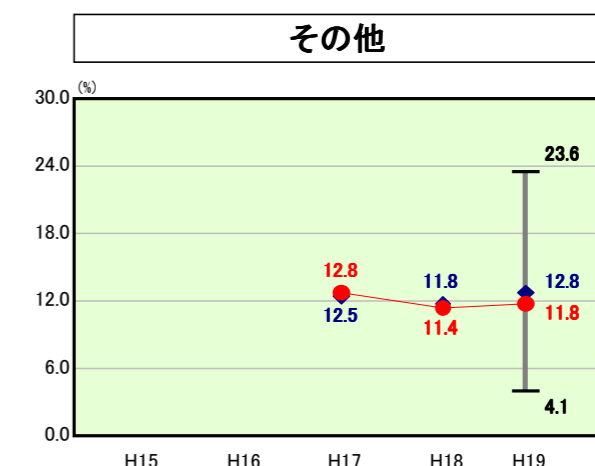
H19類似団体内順位 29/132
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 99/132
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 71/132
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 43/132
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 臨時財政対策債等を含む経常一般財源は、臨時財政対策債の減等により減少しているが、行財政改革効果などによる人件費、補助費の減少に加え、扶助費も減少するなど、経常経費充当一般財源が大きく減少したことで、対前年度比1.4ポイント改善した。

【人件費】 職員数削減(H18→H19:△17人)、職員給与カット(特別職10%、一般職2%)、特殊勤務手当の支給凍結などにより、対前年度比1.2ポイント減少し、類似団体を下回った。ただ、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と市民会館、図書館などの施設関係職員数が多いため、「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、職員数の削減(5年間で53人:10%減)と抜本的な給与の適正化を進める。

【物件費】 臨時職員賃金やし尿処理経費の増などにより対前年度比0.4ポイント増加した。類似団体平均を大きく下回るのは、直営での施設の維持管理業務が多いことが要因と考えられ、市民会館や図書館運営の委託化など、さらなる指定管理者制度の導入を進める。

【扶助費】 自立支援・地域生活支援費や生活保護費などの減少により、対前年比0.4ポイント減少し、類似団体平均を下回った。ただ、高齢化の進展や、長引く景気低迷などにより、今後増加が予想されるため、資格審査等の適正化に努めていく。

【公債費】 類似団体平均を上回っているのは、平成12～14年度の大型施設整備などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減(40～45%減)に努めているが、平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設などの合併関連の大型施設整備を行うことから、公債費の増加が予想されるため、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外のさらなる事業費削減と地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの有利債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。

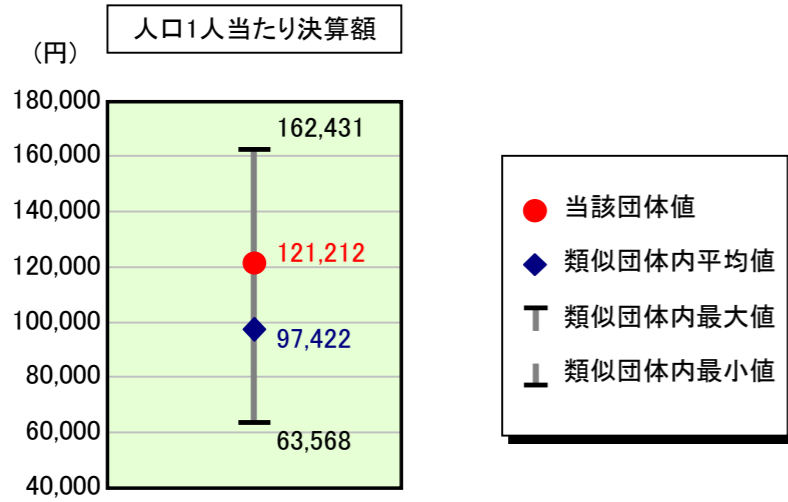
【補助費等】 ごみ処理焼却炉の公債費減などによる一部事務組合への負担金の減や市税納期前全納付報奨金の廃止などにより、対前年度比0.4ポイント減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、常備消防、ごみ処理、火葬場などを一部事務組合で運営、また、市民病院の設置などによるもので、今後ごみ減量化の促進、組合運営・市民病院経営の合理化などに努めていく。

【普通建設事業費】 前年度実施の大型事業の減が大きく影響し、全体として減となっている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 四万十市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

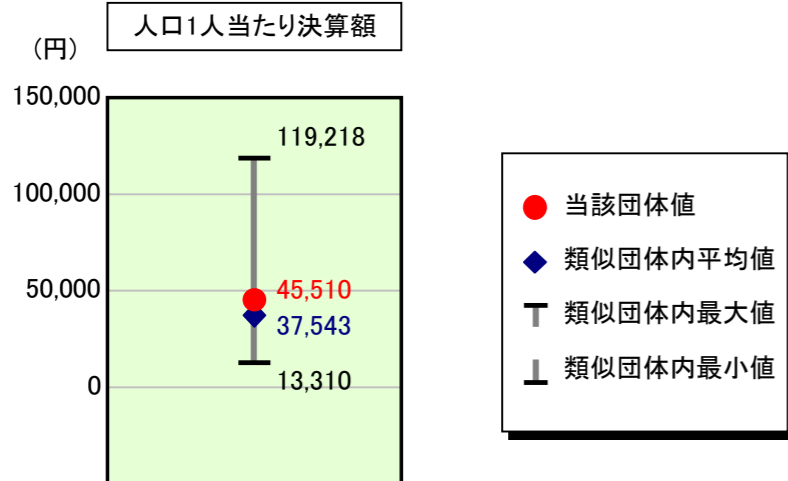
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,318,335	117,069	89,029	31.5
賃金(物件費)	243,096	6,590	4,561	44.5
一部事務組合負担金(補助費等)	465,803	12,628	9,909	27.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	52,833	1,432	465	208.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,792	4,684	3,488	34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,284	740	1,823	▲59.4
▲退職金	▲808,979	▲21,931	▲11,853	85.0
合計	4,471,164	121,212	97,422	24.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.01	9.75	2.26
ラスパイレース指数	94.9	95.6	▲0.7

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

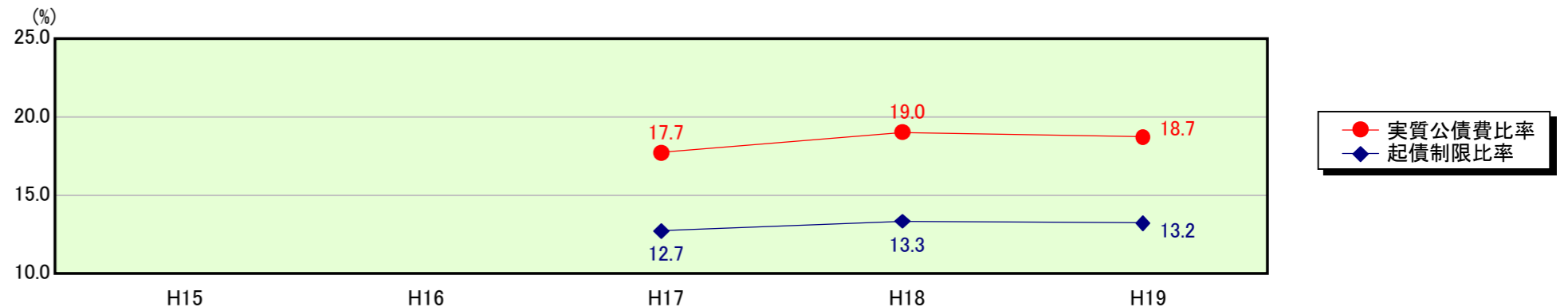


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,785,901	75,525	60,275	25.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	452,782	12,275	14,851	▲17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	527,300	14,295	4,562	213.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,451	66	2,366	▲97.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,036	28	39	▲28.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,090,742	▲56,680	▲44,584	27.1
合計	1,678,728	45,510	37,543	21.2

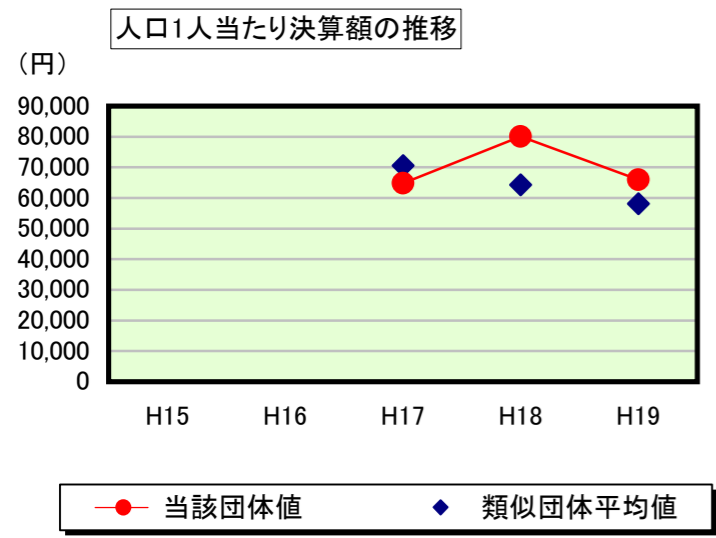
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,457,489	64,773	-	70,563	-	-
うち単独分	1,760,736	46,408	-	38,225	-	-
H18	3,001,818	80,051	23.6	64,305	▲ 8.9	32.5
うち単独分	1,826,364	48,704	4.9	34,136	▲ 10.7	15.6
H19	2,433,748	65,978	▲ 17.6	58,137	▲ 9.6	▲ 8.0
うち単独分	1,809,457	49,054	0.7	29,406	▲ 13.9	14.6
過去5年間平均	2,631,018	70,267	3.0	64,335	▲ 9.3	12.3
うち単独分	1,798,852	48,055	2.8	33,922	▲ 12.3	15.1